

[成果情報名]農産物生産費集計システムを活用した水田作経営向け経営分析法

[要約]農産物生産費集計システム（簡易版）を用いて複数の水田作経営を対象として作物ごとの収入、費用および所得（以下、作物別損益）を算出し、これに基づき個々の経営が抱える生産面における改善課題を作物別に特定する経営分析をおこなうことができる。

[キーワード]農産物生産費集計システム、水田作経営、経営分析、経営管理

[代表連絡先]電話 0123-89-2001

[研究所名]道総研中央農業試験場・生産研究部・生産システムグループ

[背景・ねらい]本道の水田作経営では、主要穀物価格の低迷を背景として農家経済が悪化しており、農業所得の向上に向けた取組が喫緊の課題となっている。転作対応が定着する中、水田作経営の所得を向上させるには、水稲と同時に小麦や大豆等の転作作物の収益性を改善する必要があり、作物別の経営分析をおこなう手法として水田作経営が抱える生産面における改善課題を経済的視点から作物別に特定する経営分析法を確立する。

[成果の内容・特徴]

1. 実態解析によると、水田作経営では、同一の経営規模でも作付内容の違いによる農業所得格差が大きいことに加え、同一作物でも経営間の農業所得格差が大きい（データ省略）。このため、複数の経営の作物別損益を算出した後に、所得形成力の高い経営を指標として、個々の経営が抱える生産面の課題を作物別に特定する経営分析法が有効である。
2. 水田作経営向けに確立した経営分析法は、集団における活用を想定している。分析対象となる経営が、農産物生産費集計システム（簡易版）（表1）を用いて自ら作物別損益を算出したデータを、経営分析を推進する主体となるJAや普及センター等の指導機関、学習会等が集約し、経営分析シート（図1）によって、①分析対象経営における農業所得の生じ方、②農業所得の高い経営の特徴、③作物別損益の経営間比較を示すことで、個々の経営における生産面の改善課題を作物別に特定することができる。これにより、分析対象経営の改善行動を促すことが可能となる。
3. 水田作地帯であるA町において本経営分析法を実証した結果、費用水準への自己認識が適正化され、分析対象とする経営における改善課題が特定される効果が認められている（表2）。また、本分析法によって得られた情報は、生産工程管理の見直しや営農指導にも活用しやすいと評価されている（データ省略）。

[普及のための参考情報]

1. 普及対象は北海道の水田作地帯における営農指導機関である。
2. 本分析法は、水田作経営において作物別損益に基づく経営分析をおこなうために活用する。ただし、畜産部門を有する水田作経営には適用できない。また、本分析法は畑作経営における作物別損益の算出にも活用できる。
3. JAや普及センター等の指導機関、学習会等で経営分析をおこなう際は、分析の対象とする経営の戸数や分析対象経営のパソコン経験等を考慮した上で、本分析法を活用する。
4. 「農産物生産費集計システム（簡易版）」および「経営分析シート」はExcel2000以降に対応している。本システムのエクセルファイルとマニュアルはHPにて公開・配布予定である。

[具体的データ]



農産物生産費集計システム（簡易版）

① 作物別損益の算出（個人ごとに実施）

JAや普及センター等の指導機関、学習会等にデータを集約



経営分析シート

② 分析票の作成

JAや普及センター等の指導機関、学習会等が主体となって実施

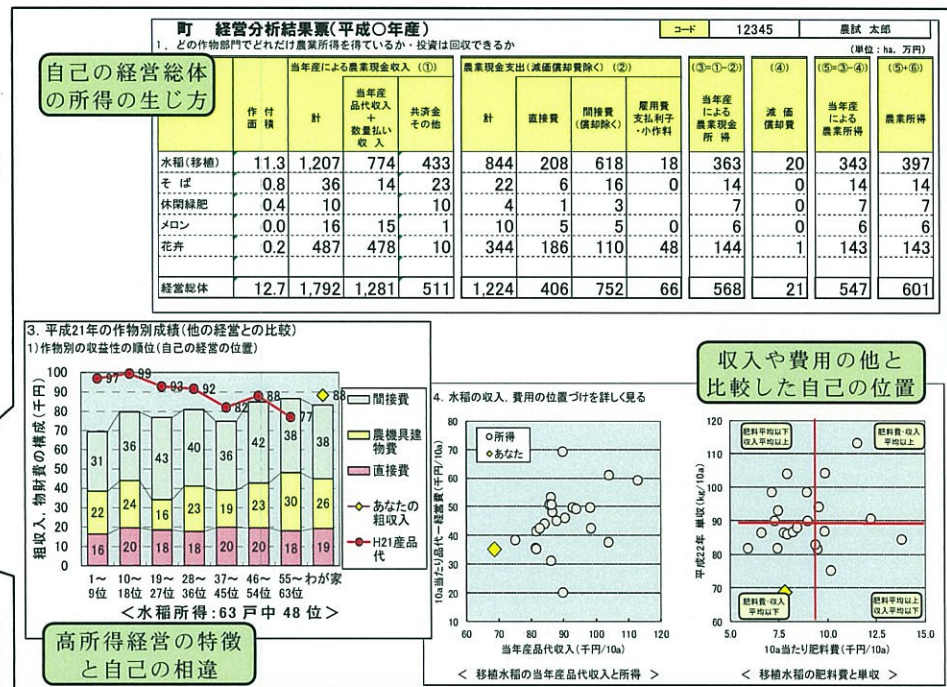


図1 水田作経営向け経営分析においてもちいる経営分析票の概要

表1 「農産物生産費集計システム（簡易版）」の変更点

| | 農産物生産費集計システム | 農産物生産費集計システム(簡易版) |
|------------|---|--|
| 得られる結果 | 農水省方式に準拠した「全算入生産費」の算定 | 作物別損益の算定 |
| 得られる結果の活用面 | 政策支援の過不足等を評価できる | 水田作経営に向けた経営分析 政策支援の評価には活用できない |
| 収入 | ・当年度で見込まれる品代により収入を算定 ・交付金は[数量払い][営農継続支払い]のみ対象 | ・当年度、過年度品代実績により収入を算定 ・すべての交付金を対象とする ・共済金、その他の雑収入を対象とする |
| 変更点 | 見積費用 ・自給資材(自家採種など)を対象とする ・家族労働費、自作地代、自己資本利子を算定、副産物価値も評価する | いづれもおこなわない |
| 計測範囲 | ・生産開始から収穫、調製までを対象とする ・荷造り、出荷等を対象としない ・一部、費用として含まないものがある | ・包装資材、販売諸掛等を対象とする ・経営総体の管理費、共済掛金等を算入する |
| 費目区分 | ・農水省の定めによる | ・同様とした(分析対象で同一なら変更可) |

表2 経営分析による自己評価の改善効果(費用水準の誤認率の変化)

(単位:%)

誤認率(実際よりも、自らの費用水準を「低い」と判断する戸数率)

| | 10a当たり種苗費・肥料費・農薬費 | 10a当たり農機具建物費 | 10a当たり経営費 |
|---------|-------------------|--------------|-----------|
| 経営分析実施前 | 28 | 41 | 38 |
| 経営分析実施後 | 22 | 4 | 4 |

注1) 実績評価: 分析対象者の実際の費用を「高い・普通・低い」で3区分した。
 注2) 主観評価: 分析対象者に、自らの費用について、「平均より高い・普通・低い」で評価を得た。
 注3) 主観評価が実績評価を上回る(例: 主観「低い」>実績「普通」)場合を「誤認」とし、その戸数率を求めた。

(平石 学)

[その他]

予算区分: 受託(民間)

研究期間: 2010~2011年度

研究担当者: 平石 学

成果発表等: 1) 平石(2009) 農業経営研究, 48(2):42-27

2) 平石(2011) 日本農業経済学会論文集, 2011: 17-23

平成23年度北海道農業試験会議(成績会議)における課題名及び区分

「農産物生産費集計システムを活用した水田作経営向け経営分析法」(普及推進)